

医療情報を提供する 患者図書室及び患者情報室に関する調査

池上英隆¹⁾、和田ちひろ¹⁾、山室眞知子²⁾、武藤正樹³⁾、山野辺裕二⁴⁾

片山環⁵⁾、多和田奈津子、瀬戸加奈子⁶⁾、中馬良子⁷⁾、平原憲道¹⁾

¹⁾いいなステーション、²⁾京都南病院、³⁾国立病院機構長野病院、⁴⁾国立成育医療センター

⁵⁾悪性リンパ腫患者家族連絡会「グループ・ネクサス」、⁶⁾東京大学先端科学技術研究センター

⁷⁾NPO 法人医療機関内図書サービス ito

【背景】患者の疾病に対する自己学習ニーズの高まりや病院サービスの向上の一環から、昨今、医療情報を提供する患者図書室や患者情報室（以下、患者図書室）が増加している。そこで、患者図書室の運営状況と課題について、調査を行ったので報告する。

【方法・対象】患者図書室 59 施設を対象に郵送式質問紙調査を行い、44 施設の回答を得た。なお分析は医療情報を提供していない患者図書室及び職員用図書室 8 施設を除いた 36 施設を対象に行った。主な質問項目は、開設目的（開設時期や目的など）、基礎データ¹⁾（蔵書や資料の種類と数、開館時間、スタッフなど）、運営データ（年間予算や人材設置状況、利用状況など）である。

【結果】開設経緯は、院長・理事長などの「鶴の一声」によるところが 4 割を占めた。

資料に関しては、医学書は 500 冊未満のところは 18 施設（50%）、1000 冊以上は 5 施設（14%）であった。患者会資料は、「置いていない」施設が半数を占め、その理由は「情報不足」が最多であった。その他の資料については、独自の資料を用意している例もあった。

スタッフについては、ボランティアに頼っている所が多く、司書がいる施設は 12 施設（33%）に留まり、司書が常駐している施設は 8 施設（25%）のみであった。

予算については、「ある」が 20 施設（56%）、「なし」が 16 施設（44%）、「あり」のうち、年間で 50 万円未満が 12 施設（全体の 33%）で、100 万円以上は 2 施設（6%）に留まった。また、定期的な予算はなく、不定期な収入（寄付金など）による施設もあった。

他施設との連携については、司書が少ないこともあり、公共図書館や書店を勧める（18 施設 50%）や、案内しない（31%）が多く、病院の職員図書室や医学図書館を紹介する例は少なかった。

選書基準がある施設は、4 割に留まり、情報の新旧や信頼度を基準にしているところが多かった。

今後の課題としては、施設内の資料の充実と情報サービスに携わる人材の質の向上が挙げられた。なお当日は、訪問調査を行った 6 施設の特徴的な取り組みについても合わせて報告したい。

¹⁾ 基礎データについては「いいなステーション」ホームページ <http://www.e7station.com/> で公開予定